MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	三菱製紙株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3864	URL	https://www.mpm.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	木坂　隆一
問合せ先責任者	（役職名） 企画管理本部 企業戦略部長	（氏名）	井能　裕之　　(TEL) 03-5600-1488
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月８日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	78,050	△1.2	2,582	―	2,355	550.3	2,835	―
2026年３月期中間期	79,023	△10.6	58	△93.7	362	△19.7	△1,281	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,610百万円（　　－%）　2026年３月期中間期　△1,845百万円（　　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	64.56	―
2026年３月期中間期	△29.22	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	229,227	104,301	45.5
2026年３月期	222,776	103,185	46.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　104,284百万円　　2026年３月期　103,154百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	15.00	15.00
2027年３月期	―	7.00			
2027年３月期(予想)			―	16.50	―

（注）１．　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　有
配当予想の修正については、本日（2026年11月12日）公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．　2026年11月12日開催の取締役会において、2027年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。上記に記載の2027年３月期(予想)の１株当たり期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しており、年間配当金合計は「－」と記載しております。

３．　当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期(予想)の１株当たりの年間配当金合計は40円00銭となり、前回予想（株式分割前）の年間配当金合計額20円00銭から、実質20円00銭の増配となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	8.0	6,000	ー	6,000	248.8	14,000	636.5	159.72

（注）１．　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有
　　修正後の親会社株主に帰属する当期純利益の業績予想には、退職給付信託資産の一部返還を織り込んでおります。
　２．「１株当たり当期純利益」は、「２．配当の状況」に記載した株式分割後の株数を基準に算出しています。
　　なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は319円44銭となります。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

　　新規　　ー社（社名）　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

　②　①以外の会計方針の変更　　：　無

　③　会計上の見積りの変更　　：　無

　④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	44,741,433株	2026年３月期	44,741,433株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	441,181株	2026年３月期	933,254株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	43,922,199株	2026年３月期中間期	43,843,617株

（注）当社は、取締役等を対象とする信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式は「（４）発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　対前年増減率について、当期、前期の一方もしくは両方マイナスの場合、または増減率が1,000%以上の場合には、「ー」と記載しております。

○添付資料の目次

１．当中間期に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（中間連結損益計算書関係） ……10
（重要な後発事象） ……11

１．当中間期に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、全体として緩やかな回復基調となりました。一方で物価上昇や金利・為替の変動、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化が原燃料価格に影響を及ぼしており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは新中期経営計画を公表し、「”*SHINKA*”する130年 NEXT 企業へ」の基本方針を掲げて、中期経営計画（2026年３月期～2028年３月期）に取り組んでおります。

中期経営計画の基本方針と企業価値向上に向けた取り組み状況は以下のとおりです。

① 技術・研究の”*SHINKA*”（深化）で特色ある機能・環境配慮型商品を拡大、生産性向上を加速

当社グループは技術・研究開発力を活かし、成長事業である機能商品事業の高付加価値化とグローバル展開による拡販、紙素材事業の環境配慮型商品拡販と生産性向上、また、両事業それぞれのマーケティング面、技術面におけるシナジー効果による事業拡大を進めております。

研究開発力の強化に向けては、開発品創出速度を向上させて、早期の売上・利益拡大を図るため、本年４月に不織布の開発部門を旧高砂Ｒ＆Ｄセンターから高砂工場へ移管し、開発から製造までの一貫体制を構築いたしました。また、旧京都Ｒ＆Ｄセンターは、京都工場の製品に限定しないイノベーション創出部門として「アドバンスドテクノロジーセンター」へ名称変更するとともに、本年10月には京都工場敷地内のリニューアルした研究施設への移転を完了いたしました。これにより、イノベーション拠点のさらなる強化を図ります。

機能商品事業においては売上の拡大並びに収益向上に向け、機能性材料（水処理膜基材・蓄電デバイス用セパレータ・テープ原紙・フィルター等）のトップランナーを実現すべく、高砂・京都・富士の各工場での成長分野への集中投資及び生産効率化等の取り組みを進めております。本年５月には中核工場である高砂工場における次世代変革プロジェクト「ビヨンド」を始動いたしました。同工場独自の技術力を活かしたグローバル基幹工場への進化のため、具体的な施策を検討し、実行を進めております。海外事業におけるドイツ連結子会社の三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHでは、前期実施した希望退職等の事業構造改革の効果発現により、収益基盤の強化を図ります。

紙素材事業においては収益性向上のため、八戸工場・北上工場での高効率マシンへの生産集約や事務部門の統合等による固定費削減、生産効率化を進めております。八戸工場では、リニューアルプロジェクト「Reborn60 Hachinohe（リボーン60八戸）」での競争力強化のための戦略投資、事業継続のための老朽化投資を具体的に検討し、順次実行に移しております。本年６月25日に発生した岩手県沖を震源とする地震の影響で、八戸工場の一部設備が被災し生産活動に支障が生じたものの、現在は通常操業を再開しております。

② 地球環境への貢献を”*SHINKA*”（進化）

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速（化石エネルギー原単位改善、グリーントランスフォーメーションへの挑戦）、循環型社会への貢献（森林資源の活用、プラスチック資源の再資源化率向上、SDGsに貢献する事業拡大、気候変動リスクへの取り組み推進）を進めております。

当社の村火社有林は環境省、農林水産省、国土交通省の新法「地域生物多様性増進法」において「自然共生サイト」の認定を受けており、今後も「三菱製紙グループ環境憲章」のもと、生物多様性の維持・保全活動をはじめとして環境価値を創出し、持続可能な地球環境づくりに貢献してまいります。

③ ガバナンス・人的資本経営の”*SHINKA*”（浸化）

ガバナンストランスフォーメーション、人財力、組織力の強化を進めております。

耐熱プレスボード製品に係る品質不適切事案の反省を踏まえ、品質管理に特化した部門を新設し、現場に密着したマネジメント体制を推進いたしました。また、この事案を契機として、全従業員参加によるボトムアップの取り組みを通じて全員が主体的に判断・行動する行動基準として「クレド」を策定し、本年５月に公表いたしました。

本社機能の一部（企画・管理部門）を京都工場敷地内へ移転いたしました。研究開発、生産、企画・管理の機能を集積したイノベーション拠点として整備し、当該拠点が今後の改革を一層進める中核的な役割を担ってまいります。

資本効率の向上とガバナンス強化の観点から、コーポレートガバナンス・コードに基づき政策保有株式の売却を進めております。当社の退職給付信託株式（みなし保有株式）を全て売却し、政策保有株式の純資産に対する保有率は17%となり、目標として掲げていた純資産の20%以下への縮減を前倒しで達成いたしました。

また、さらなる資本効率向上のため、これに伴う信託資産の一部返還に向け外部専門家等と協議を進めております。返還時期につきましては当期中の実現を目指して協議を進めており、金額等を含め決定し次第、速やかに開示いたします。なお、返還が実現した際の資金につきましては、成長投資や株主還元等に充てるべく前向きに検討してまいります。

さらに、株主の皆様の日頃のご支援に対する感謝と、当社株式の中長期的な保有を推進するため、株主優待制度（当社家庭紙の贈呈）を実施いたしました。引き続き、適切な株主還元に努めてまいります。

当中間連結会計期間の連結売上高は780億５千万円（前年同中間期比1.2%減）となりました。

損益面では、原燃料価格高騰の影響を受けたものの、国内外における製品価格改定の効果に加え、ドイツ事業における事業構造改革の効果発現をはじめとするコスト削減等により、連結営業利益は25億８千２百万円（前年同中間期は連結営業利益５千８百万円）、連結経常利益は23億５千５百万円（前年同中間期比550.3%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却益を計上したこと等により、28億３千５百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失12億８千１百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	上段：増減額 下段：増減率	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	上段：増減額 下段：増減率
報告セグメント	機能商品	39,721	37,665	△2,056 △5.2	653	2,389	1,735 265.4
	紙素材	39,885	41,060	1,175 2.9	△563	163	727.0 ―
	エンジニアリング	2,718	2,053	△664 △24.4	76	65	△10 △14.1
計		82,324	80,779	△1,544 △1.9	166	2,618	2,451 （注２）―
調整額（注１）		△3,301	△2,728		△107	△36	
合計		79,023	78,050	△972 △1.2	58	2,582	2,523 （注２）―

（注１）調整額は主として内部取引に係るものです。

（注２）営業利益の増減率は、1,000%以上のため「－」で表示しております。

(機能商品事業)

国内事業において、機能材関連製品では、蓄電デバイス用セパレータは、需要が好調な用途での拡販やデータセンター向け需要の取り込みにより、販売金額は前年同期を大きく上回りました。水処理膜基材は、調整等による出荷遅れがあったものの拡販に注力し、販売金額は前年同期並みとなりました。全熱交換素子を含むフィルターは販売金額が前年同期をやや下回ったものの、建材用不織布、化粧板原紙、テープ原紙等の生活資材は、価格改定の効果や海外向け拡販により、販売金額は前年同期を大幅に上回りました。

情報用紙関連製品では、感熱紙は価格改定の実施により販売金額は前年同期を上回りました。PPC用紙、ノーカーボン紙は需要減少や市場縮小の影響を受け、販売金額は前年同期を下回りました。リライトメディアは、顧客の在庫調整等の影響を受け、販売金額は前年同期を下回りました。

イメージング関連製品では、インクジェット製品は輸出向けの出荷減等の影響により、販売金額は前年同期を下

回りました。電子工業材料はAI関連需要の影響により、販売金額は前年同期を上回りました。

海外事業においてドイツ事業は、中東情勢に伴うガス価格や原材料価格の高騰の影響を受けたものの、事業構造改革や価格改定、為替影響等により利益面は改善傾向となりました。一方で、欧州等の市況低迷に伴い、販売金額は前年同期を下回りました。

この結果、機能商品事業では前年同期比で減収増益となりました。

国内事業において、当期より始動しました次世代変革プロジェクト「ビヨンド」では、機能材関連製品のシェア拡大とサステナブルな新製品を市場投入させることを柱としております。開発・生産・販売の三位一体体制で成長分野へポートフォリオの転換を図ります。成長分野である蓄電デバイス用セパレータ、水処理膜基材は、設備投資、営業・開発要員の増強、柔軟な人員体制を構築し、グローバルシェア拡大と新製品の市場投入を加速させます。蓄電デバイス用セパレータは、ESS・車載用等の拡販を推進し、直近ではAIサーバ用等情報処理施設用途の拡販に注力しております。水処理膜基材は、大手顧客向け等のサステナブルな製品を市場に投入していきます。また、全熱交換素子等のサステナブルな製品や新規製品の販売に注力します。テープ原紙は、設備増強を通じた生産体制の強化と海外向け拡販を進めます。化粧板原紙は、富士工場の銘柄統廃合・生産効率化や価格改定により、収益の安定化を進めています。

情報用紙関連製品では、感熱紙、ノーカーボン紙は高砂工場プロジェクトの取り組みとして、製造ラインの再編に取り組み、生産効率化によるコスト競争力強化を図ります。PPC用紙は生産効率化を図り大手通販向けの拡販とコスト改善に取り組みます。

イメージング関連製品では、京都工場他、関連施設の生産効率化に取り組み、競争力の維持・強化に努めます。また、アジア・欧州等向け拡販に加え、産業用インクジェット用紙や昇華転写技術を活かした海外輸出も強化し、更なる拡販に取り組みます。

海外事業においてドイツ事業は、引き続き原燃料価格高騰に対する価格改定を実施し、さらに営業力強化により欧州域外での拡販、銘柄の集約等生産効率の最適化を実施し、収益性向上に努めます。また、海外拠点を活用し、国内製造品の水処理膜基材、テープ原紙等、機能材関連製品を中心に拡販を進めます。

（紙素材事業）

印刷用紙では、中東情勢悪化による原燃料価格及び物流費の上昇を受け価格転嫁を進めましたが、印刷需要減少により販売数量、販売金額とも前年同期を下回りました。

包装紙では、国内向けの晒クラフト紙を中心に増販するとともに輸出向け販路拡大に取り組んだ結果、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

市販パルプでは、国内向け需要は底堅く推移し、輸出向けは昨年10月より新たに販売を開始した針葉樹パルプが増販に寄与したことにより販売数量、販売金額とも前年同期を上回りました。

また、これまで毎年６月に実施していた八戸工場の定期修理は、当期より実施時期を11月へ変更しております。

この結果、紙素材事業は増収増益となりました。

紙素材事業では、印刷用紙の国内需要減少を包装紙や市販パルプの増販により補い売上規模を維持し、生産効率化とコストダウンで収益性を向上させて参ります。

印刷用紙では、国内外の需給トレンドに即応した生産体制最適化、歩留改善等による生産効率向上や在庫水準適正化に取り組むとともに、中東情勢影響による原燃料価格の上昇については、製品への価格転嫁を進めます。

包装紙では、持続可能な社会への意識の高まりを背景とした脱プラ・減プラ需要を取り込み、ユーザーのニーズに合致した特長ある製品を増販しながら、成長余地の大きいアジア新興国市場の開拓を進めます。

市販パルプでは、北上工場の国産材100%パルプという特長を生かして国内向けを中心に高付加価値製品の拡販に注力します。

また、2025年12月に発表いたしました八戸工場のリニューアルプロジェクト「Reborn60 Hachinohe」を推進しております。本プロジェクトでは、2030年度までに250億円の投資によって八戸工場を「次世代型サステナブル工場」とし、「世界一の競争力を備えた紙素材生産拠点」とするべく、各種戦略起業の策定や社宅・寮の新設計画を進めております。

(エンジニアリング事業)

工務関連子会社での外部向け工事売上高の減少等により、売上高は20億５千３百万円（前年同中間期比24.4%減）となりました。営業利益は65百万円（前年同中間期比14.1%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は、売掛債権等の減少はあったものの、棚卸資産や繰延税金資産等の増加により前連結会計年度末に比べ64億５千１百万円増加し、2,292億２千７百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により前連結会計年度末に比べ53億３千５百万円増加し、1,249億２千６百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ11億１千５百万円増加し、1,043億１百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し、45.5%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、本日（2026年11月12日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895	5,736
受取手形	223	56
電子記録債権	5,933	3,562
売掛金	26,127	24,461
商品及び製品	20,680	25,682
仕掛品	7,965	9,074
原材料及び貯蔵品	14,167	13,723
その他	2,017	3,247
貸倒引当金	△49	△53
流動資産合計	81,961	85,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,860	15,303
機械装置及び運搬具（純額）	26,549	25,499
土地	20,829	20,847
建設仮勘定	1,095	2,055
その他（純額）	1,334	1,397
有形固定資産合計	65,668	65,104
無形固定資産		
その他	882	688
無形固定資産合計	882	688
投資その他の資産		
投資有価証券	24,397	25,109
退職給付に係る資産	48,401	48,177
その他	1,519	4,710
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	74,263	77,943
固定資産合計	140,814	143,736
資産合計	222,776	229,227

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,596	20,326
電子記録債務	2,906	2,002
短期借入金	42,009	45,537
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
株主優待引当金	16	5
災害損失引当金	12	97
未払法人税等	4,538	10,826
その他	12,207	11,369
流動負債合計	82,286	96,166
固定負債		
長期借入金	19,558	17,825
株式給付引当金	178	34
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5,332	5,381
資産除去債務	940	1,058
その他	11,288	4,457
固定負債合計	37,303	28,760
負債合計	119,590	124,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,524	6,525
利益剰余金	22,464	24,630
自己株式	△458	△281
株主資本合計	65,091	67,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,228	8,879
為替換算調整勘定	1,311	1,569
退職給付に係る調整累計額	28,523	26,400
その他の包括利益累計額合計	38,062	36,849
非支配株主持分	31	16
純資産合計	103,185	104,301
負債純資産合計	222,776	229,227

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	79,023	78,050
売上原価	68,812	66,118
売上総利益	10,210	11,932
販売費及び一般管理費	10,151	9,350
営業利益	58	2,582
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	328	314
持分法による投資利益	145	253
為替差益	206	－
その他	153	108
営業外収益合計	835	683
営業外費用		
支払利息	345	478
為替差損	－	276
その他	186	156
営業外費用合計	532	910
経常利益	362	2,355
特別利益		
固定資産処分益	1	39
投資有価証券売却益	897	2,616
特別利益合計	899	2,655
特別損失		
固定資産処分損	103	101
減損損失	230	441
事業再構築費用	1,589	－
災害による損失	－	291
特別損失合計	1,923	834
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△661	4,176
法人税等	616	1,352
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,277	2,823
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	3	△11
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,281	2,835

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△1,277	2,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958	651
為替換算調整勘定	△303	242
退職給付に係る調整額	△1,223	△2,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	15
その他の包括利益合計	△567	△1,213
中間包括利益	△1,845	1,610
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,849	1,621
非支配株主に係る中間包括利益	4	△11

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

（災害による損失）

2025年12月の青森県東方沖地震以降、本年４月及び６月に発生した三陸沖及び岩手県沖の地震により、当社八戸工場において生じた復旧費用ならびに操業停止に伴う一部の固定費等の直接的な被害額を災害による損失として特別損失に計上しております。

（重要な後発事象）

（株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

１．株式分割の概要

（１）株式分割の目的

株式分割による投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人を中心とした投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とします。

（２）株式分割の概要

①分割の方法

2026年12月31日（木）（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2026年12月30日（水））最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割します。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	44,741,433株
今回の分割により増加する株式数	44,741,433株
株式分割後の発行済株式総数	89,482,866株
株式分割後の発行可能株式総数	180,000,000株

③資本金額の変更

本株式分割による資本金の額の変更はありません。

（３）日程

基準日公告日	2026年12月４日（予定）
基準日	2026年12月31日
効力発生日	2027年１月１日

（４）１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失（△）	△14.61円	32.28円

２．株式分割に伴う定款の一部変更

（１）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づく取締役会決議により、2027年１月１日（金）をもって、当社定款の一部を以下のとおり変更いたします。

（２）変更の内容

（下線は変更部分を示す）

現行定款	変更後定款
（株式の総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は９千万株とする。	（株式の総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は１億８千万株とする。

（３）変更の日程

取締役会決議日	2026年11月12日（木）
効力発生日	2027年１月１日（金）